

平成 31 年 2 月 14 日

伊方町長 高 門 清 彦 様

伊方町行政改革推進委員会
会 長 増 川 榮 男

伊方町行政改革について（答申）

平成 30 年 12 月 25 日付け伊総管第 498 号で諮問されました「第 5 次伊方町行政改革」について、当委員会は、町民の立場から、また、多角的な視点から慎重な議論を行い意見をとりまとめたので、次のとおり答申します。

今後は、この答申内容を尊重され、第 5 次伊方町行政改革大綱及びその実施計画の中に反映させ、町長と議会の強力なリーダーシップのもと、町民等との協働により、不断の行財政改革を実行していかれることを強く要望します。

記

1 諮問項目

第 5 次伊方町行政改革について

2 答申内容

貴町では、平成 17 年の合併後、第 1 次から第 4 次の行政改革大綱及びその実施計画に基づき、入札制度の適正化や学校・保育所統廃合の推進、ふるさとづくり自治活動推進基金を活用した町民の自治活動の推進などの取り組みにより一定の成果を残されてきました。

第 5 次行政改革の推進に当たっては、これまで進めてきた第 4 次までの改革における基本理念等を継承しながら、新たな改革の必要性を検証し、次期行政改革大綱に反映して取り組んでいただきたい。また、現在進めている「第 2 次伊方町総合計画」及び「伊方町まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を持たせることはもちろん、第 4 次行政改革では実施項目が 50 と多岐にわたり、改革の慢性化や停滞を招くことが懸念されることから、項目の必要性を考慮した上で、骨格がしっかりとした改革となるよう取り組まれることを要望します。

なお、各委員から町政の課題として提起された意見を次のとおり取りまとめたので、今後の行政改革の推進にあたり、町民の意見として十分配慮され、よ

り一層積極的な行政改革に取り組んでいただくよう申し添えます。

① 町民サービスの向上について

○町民サービスの向上・IT関連システムの有効活用

行政運営の円滑な推進は、町民の理解と協力が不可欠であり、町民のニーズを的確に把握し、限られた資源のなかで、効率的で最良のサービスを提供することが求められている。そして、町が目指す「町民が納得するサービス」を提供するには、町民サービス産業であるという立場・理念を取り入れることが不可欠である。

また、行政と町民のより良い関係を構築することから、できる限りの情報提供が望まれる。町民への迅速かつ適切な情報提供や事務の電算化とネットワーク化を促進し行政サービスの向上に努めていただきたい。

② 組織・機構の再構築について

○定員管理の適正化

今後も人口の減少に伴う、税収及び地方交付税の減少により財源確保が困難になることが予測されるため、類似団体と比較して本町の規模における適正な職員定数の検討を行っていただきたい。

○組織・機構と事務事業の見直し

組織・機構の見直しにあたっては、町民にとってわかりやすく利用しやすいもので、かつ業務の効率化につながる組織体制にするべきである。

また事務事業の見直しについては、真に必要な行政サービスを効率的に提供するため、個々の事務事業の役割や効果を精査し、廃止や統合も視野に入れた見直しを行っていただきたい。

③ 財政運営の健全化について

○量と質の改革の推進

改革と言えばコスト（量）の削減に目が向きがちではあるが、住民サービスが著しく低下することがないように取り組みを行う必要がある。常に点検評価を行い、スクラップアンドビルドの徹底や費用対効果を十分考慮した上で、選択と集中により削減すべきところは削減しながら重点配分するという質の改革についても積極的に進めていただきたい。

○行政サービスの向上

行政サービスの向上を目指すためには、その実施基準を定めるとともに管理職のマネジメント能力の向上を図ることが必要となる。

行政サービスについて、常日頃から精査し、外部評価等を取り入れることでさらなる向上をしていただきたい。

○自主財源の確保

これまでも、ふるさと納税の推進による自主財源の確保について取り組みを行ってきたが、自主財源の根幹である町税や使用料の徴収率の向上について、公平性の観点からも引き続き取り組みを行うとともに、新たな財源の確保に努めていただきたい。

④ **協働の町づくりの推進について**

○職員の意識改革の実現

行政と町民が一体となって町づくりを推進していくためには、行政のリーダーシップにより住民を巻き込んでいく力が必要である。この為に、職員が一町民として地域活動などに積極的に参画することで、職員一人ひとりが地域の声を行政に反映させる役割を担っているということを実感し、意識改革の実現に努めていただきたい。

○町民の意見を反映させる方策づくり

町民すべてが輝く町づくりを進めていくには、町民としても町の状況を把握しておかなければならないし、重要施策をまとめ上げる前段で町民の意見を幅広く吸い上げる必要がある。この為、パブリック・コメントなどの積極的な活用を検討し、住民と協働の町づくりを進めていただきたい。

伊方町行政改革推進委員会

会 長	増 川 榮 男
会長職務代理者	近 田 三 郎
委 員	堀 元 康 弘
委 員	山 口 千 穂
委 員	川 西 徳 幸
委 員	二 宮 照 夫
委 員	小 田 鉄 夫
委 員	中 田 綾 子
委 員	小野瀬 マサエ
委 員	川 名 育 子